

(参考仮訳)

プレスリリース No. 08/03

即時発表用

2008年7月10日

メディア問い合わせ先

media@iwg-swf.org

**政府系投資ファンドに関する国際ワーキンググループがシンガポールで会合を開催、
行動規範・慣行の原案作りが引き続き前進**

政府系投資ファンドに関する国際ワーキンググループ (IWG) は、政府系投資ファンドの「一般に認められた行動規範・慣行 (GAPP)」に関する協議を継続するため、2008年7月9～10日にシンガポールで会合を開催した。これは、IWGが2008年5月1日にワシントンD.C.で創設されて以来の2度目の会合である (プレスリリース No. 01/08 <http://www.iwg-swf.org/pr/swfpr0801.htm> を参照)。IWGの原案作成グループは6月に別途、オスロで会合を開いている。

国際通貨基金 (IMF) は、IWGの作業を支援、取りまとめに協力しており、IWGの作業とGAPPの原案作りのための事務局の役割を果たしている。

IWGの共同議長であるアブダビ財務庁次官兼アブダビ投資庁理事のハマド・アル・スウェイディ氏とIMFの顧問兼通貨資本市場局長のハイメ・カルアナ氏は、今回のIWG会合を主催したシンガポール政府・当局に謝意を表明した。シンガポールのターマン・シャンムガラトナム財務相は、欧州委員会経済・金融総局のクラウス・レグリング総局長とともにIWGに対してスピーチを行った。

シンガポール会合の終了後、IWGの共同議長は以下の声明を発表した。

「引き続きGAPPの原案作りが進展している。今回の作業部会での進展には、GAPP策定に向けた参加国の総意が大きく貢献した。我々の作業は秋に入っても続くが、当然ながら、IWGは2008年10月までに自主的な行動規範・慣行を作成するという目標に全力で取り組んでいく。

「GAPPは、IWGを通して政府系投資ファンドの意見を直接盛り込むことにより、政府系投資ファンドの制度的枠組み、ガバナンス、投資業務への理解を促すことを目指している。政府系投資ファンドはオープンで安定した国際投資環境の維持を支持し続けている。

「我々はIWGを代表し、IWGの作業との共通性を確保するという観点から、投資受け入れ国の代表および経済協力開発機構（OECD）による積極的な参加と貢献を評価したい。特に、欧州委員会からの情報と助言に感謝している。

「IWGは投資受け入れ国と継続的に関わるプロセスを構築しており、政府系投資ファンドの投資受け入れ国がIWGの進行中の作業に寄与できるよう、IWGの作業会合に彼らを招待した。今回の交流は前向きで、議論を重ねるごとに相互理解が深まり、GAPP策定に関わるさまざまな側面が明らかになった。シンガポールでは、欧州委員会に加え、オーストラリア、カナダ、フランス、ドイツ、インド、イタリア、日本、英国、米国の代表と会合した。また、OECDのスタッフが、投資受け入れ国の最良慣行（ベスト・プラクティス）をまとめている同機構の作業について最新状況を報告した。IWGは引き続き作業プロセスをオープンにし、投資受け入れ国と協議しながら進めるよう力を尽くしていく。IWGの参加国はまた、GAPPが国際的な金融システムの一部として、投資受け入れ国と投資国を含むあらゆる国に等しく貢献するものとなるためには、こうした協議の継続が前提と理解している。

「IWGは、2008年9月1～2日にチリのサンチアゴで、3度目の実務レベルの会合を開く予定である。会合はチリ政府との共同主催で、同10月11日にワシントンD.C.で行われるIMFの諮問機関、国際通貨金融委員会の会合の前に開催される」

IWGの参加国はオーストラリア、アゼルバイジャン、バーレーン、ボツワナ、カナダ、チリ、中国、赤道ギニア、イラン、アイルランド、韓国、クウェート、リビア、メキシコ、ニュージーランド、ノルウェー、カタール、ロシア、シンガポール、東ティモール、トリニダード・トバゴ、アラブ首長国連邦、米国である。オマーン、サウジアラビア、ベトナム、OECD、世界銀行は恒久オブザーバーとして参加している。

追記

シンガポールのターマン・シャンムガラトナム財務相は、IWG参加国に向けたスピーチの中で、IWG協議の道筋となりうる重要な論点を明らかにした。同財務相は、政府系投資ファンドがグローバルな市場に与えるメリット、すなわち長期的な視点でものを見る力やサイクルを乗り切る力、債券や株式のベンチマークとは異なるリスクをとる力を守ることが不可欠だと指摘した。多くの政府系投資ファンドが情報開示を進めることは信頼感の醸成に必要なだが、一般への開示の形態と範囲は、政府系投資ファンドによるこれらの戦略的メリットを損なわず、後押しするものでなければならない。同財務相はさらに、世界経済のバランス調整が進むなか、新興国の経常収支黒字による先進国への投資は、直接投資を含

め、先進国経済の安定にさらに影響力をもつようになると指摘した。政府系投資ファンドの行動規範・慣行は、この高まる相互の密接な関係を促すべきであって、阻害してはならない。

ターマン・シャンムガラトナム財務相は、IWGのプロセスによって、多くの国が率先して従うような、有意義で信頼できる政府系投資ファンドの行動規範・慣行が作成されるだろうとの楽観的な見方を示した。

GAPP の背景情報：

GAPP の目的

- ・ 政府系投資ファンドの数と規模は拡大しており、国際資本市場における存在感はいちだんと増している。IWG は、政府系投資ファンドの成長とそのグローバルな重要性に鑑み、政府系投資ファンドの投資慣行は国際金融市場の長期安定の推進に沿ったものでなければならず、それはまたファンド自身にもプラスになると考えている。
- ・ GAPP の主な目的は、政府系投資ファンドの健全な業務の枠組みを構築することである。GAPP の基本は、多くの国で採用されている政府系投資ファンドの良好な慣行を点検し、ファンドの活動に適用され、すでに使用されている概念や慣行を抽出して、それらがファンドの投資の慣行と目的を適正に反映するようにすることである。
- ・ GAPP は、投資国と投資受け入れ国双方の政府系投資ファンドへの理解を深めるのに役立つとみられる。この理解がグローバルな金融システムの安定に寄与し、オープンで安定した投資環境の維持に貢献すると考えられる。
- ・ 政府系投資ファンドは、GAPP が、投資受け入れ国のための OECD のベスト・プラクティス・ガイダンスとともに、安定した透明でオープンな投資環境の維持というファンドの共通目標の達成に役立つと考えている。受け入れ国の側にも共同の取り組みが必要である。

GAPP の性格

- ・ GAPP は、IWG 参加国が支持し、遵守するか実施をめざす自主的な文書となる。GAPP に盛り込まれる行動規範・慣行は、政府系投資ファンドがその投資方針の目標に沿って専門的に投資を行うための指針になると期待される。

- GAPP は、IWG がその取り決め事項に盛り込んだ政府系投資ファンドのための主要原則を反映するものになる。すなわち、(1) 安定したグローバルな金融システム、および資本と投資の自由な流れの維持を後押しすること、(2) 同ファンドが投資する国に適用されている法規制と開示要件をすべて満たすこと、(3) 経済面、金融面のリスクとリターンを考慮して投資を行うこと、(4) 十分な業務管理、リスク管理、説明責任（アカウンタビリティ）を提供できる透明で健全なガバナンス体制を構築すること。

追加情報については <http://www.iwg-swf.org/index.htm> を参照。